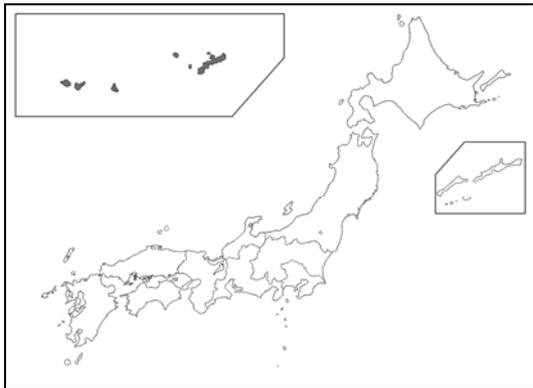


(11) 沖縄



沖縄地域では、景気は着実に回復している。

- ・ 観光は堅調に増加している。
- ・ 個人消費は増加している。
- ・ 雇用情勢は厳しい状況にあるものの、着実に改善している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(は上方に変更、 は下方に変更)

前回調査からの主要変更点

	前回(平成26年8月)	今回(平成26年11月)	
個人消費	緩やかに増加	増加	
住宅建設	大幅に増加	大幅に減少	

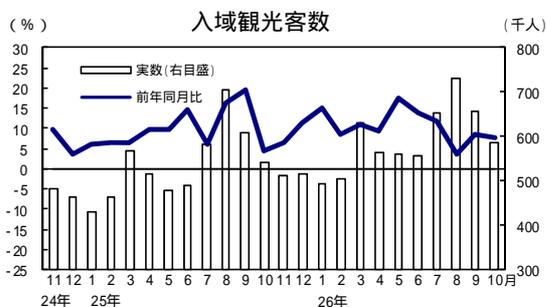
1. 観光及び企業動向

(1) 観光は堅調に増加している。

入域観光客数のうち、国内客については、7月は上旬は台風の影響で減少したものの、中旬・下旬が好調であったことから前年を上回った。8月は前半に2度の台風の影響を受けたため、後半にかけて盛り返したものの前年並みとなった。9月はトップシーズン後で需要がやや落ちる時期ではあるが、前年を上回った。

外国客については、7月は台風の影響があったものの空路客を中心に堅調に推移し、前年を上回った。8月は空路・海路とも好調に推移し前年を上回った。9月は航空路線の拡充、クルーズ船の寄港増により、空路・海路とも好調に推移し前年を上回った。

主要ホテルの客室稼働率は、那覇市内ホテルは前年同期を上回っており、リゾートホテルは前年同期比横ばいである。



入域観光客数等の動向

(単位: 千人、%)

	26年1-3月	4月-6月	7月-9月	26年10月
入域観光客数	1,628	1,684	2,044	586
(前年比)	11.4	13.6	7.7	7.9
ホテル稼働率	79.0	75.8	86.9	-
(前年差)	3.2	6.1	2.6	-

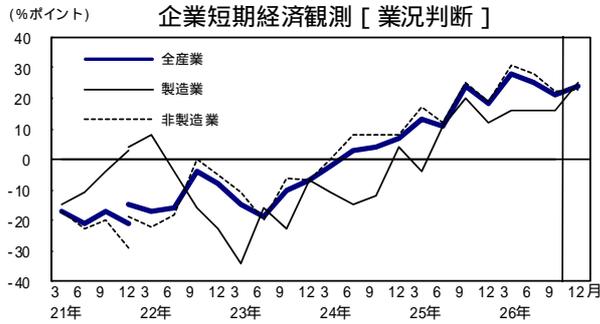
(備考) 1. 入域観光客数は沖縄県観光政策課調べ。

2. ホテル稼働率は日本銀行那覇支店調べ。

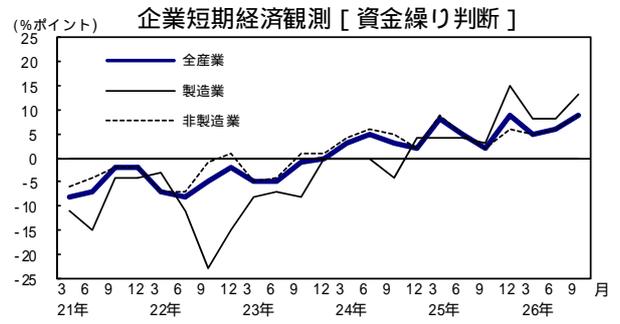
3. ホテル稼働率の前年差については、内閣府にて算出。

(2) 企業動向の業況判断は「良い」超幅が縮小、資金繰り判断は「楽である」超幅が拡大となっている。

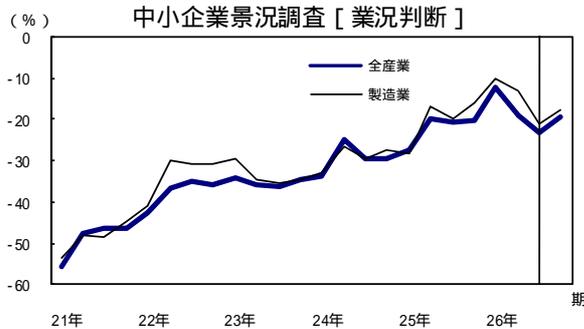
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。26年12月は予測。
21年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
21年12月は新・旧基準を併記。

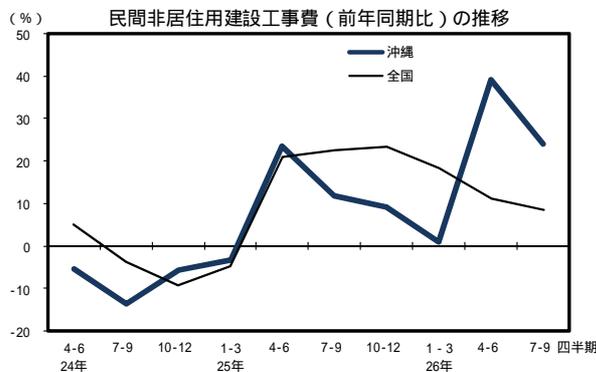


(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。26年 期は見通し。
九州(含む沖縄)地区のD I。

景気ウォッチャー調査(10月)[企業動向関連(現状)]

「台風が続いたため、観光業としては売上の減少が大きい(会計事務所)」などの回答がみられた。

(3) 設備投資の民間非居住用建設工事は大幅に増加している。



企業短期経済観測調査[設備投資(9月調査)]

	(前年度比、%)	
	25年度実績	26年度見通
全産業	45.2	10.6(0.7)
製造業	146.7	19.0(1.9)
非製造業	28.9	8.0(1.4)

(備考)()は前回(6月)調査比修正率。

2. 需要の動向

(1) 個人消費は増加している。

域別消費総合指数 (RDEI (消費))

7月は前月比0.4%増、8月は同1.0%減、9月は同0.6%増となった。

百貨店販売額、スーパー売上高

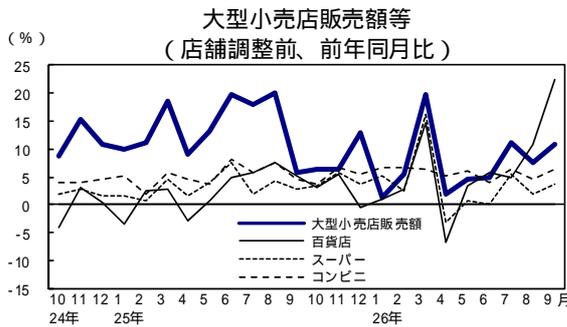
百貨店は、7月は、前年より旧盆時期が早く、中元ギフト売場の早期展開などにより前年を上回った。8月は、一部百貨店の閉店セールなどもあり上回った。9月は、物産展などの催事効果等により、前年を上回った。

スーパーは、精肉や鮮魚などの生鮮食品を中心に食料品が好調であったこと等から、前年を上回った。

景気ウォッチャー調査 (10月) [家計動向関連 (現状)]

沖縄地域の家計動向関連DIは、50.0となり前月より1.9ポイント上昇した。

「売上高は、生鮮食品を中心に好調で、既存店計で前年比104.2%と前年を超過している (スーパー)」など、「良くなっている」とする回答が増加した。

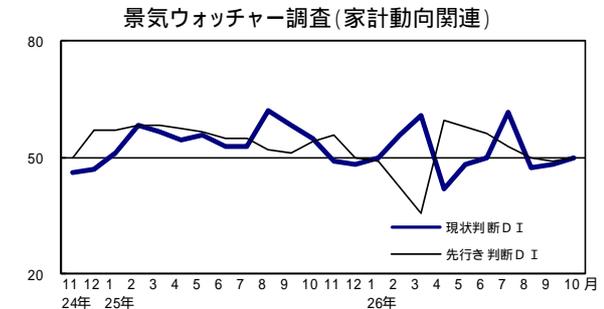
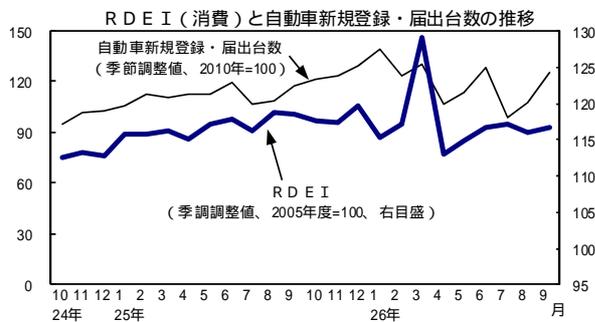


	26年7-9月	26年7月	8月	9月
RDEI (消費*1)	1.5	0.4	1.0	0.6
大型小売店(*2)	9.7	11.1	7.5	10.7
百貨店(*2)	12.3	5.0	10.8	22.3
スーパー(*2)	3.6	5.5	1.9	3.8
コンビニ(*2)	5.8	6.5	4.5	6.4
乗用車(*3)	2.9	8.4	3.0	6.9
(季節調整値)(*3)	4.8	22.8	8.3	16.9

(備考) 1. 季節調整済前期(月)比 (%)

2. 大型小売店は経済産業省調べ (店舗調整前) 百貨店、スーパー、コンビニは日本銀行別荘支店調べ。前年同期(月)比 (%)

3. 乗用車は、乗用車新規登録・届出台数(上段は前年同期(月)比 (%))



(2) 住宅建設は大幅に減少している。

持家、貸家、分譲が前年を下回ったことから、全体では大幅に減少している。

(3) 公共投資は26年度累計で見ると前年度を上回っている。

